

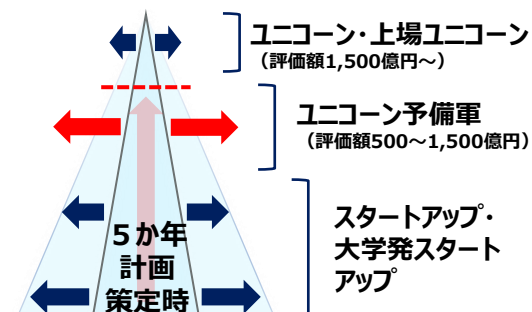
スタートアップ総力創出パッケージ ～イノベーションを生み出す、育てる、実装する～（概要）

- ①スタートアップのスケールアップ、②ディープテック・スタートアップの支援、③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の3本柱を通じて、「スタートアップ育成5か年計画」の強化に取り組む

現状と課題

国内スタートアップ数 将来の目標：10万社

国内ユニコーン数 将来の目標：100社



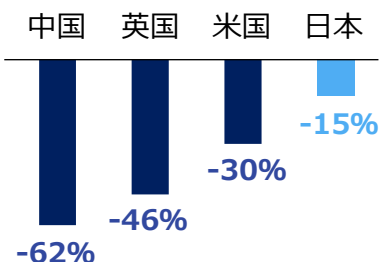
	2021年		現在
ユニコーン	6	1.3倍	8
上場ユニコーン	18	1.8倍	33
ユニコーン予備軍	12	2.6倍	31
スタートアップ	約16,100	1.5倍	約25,000
大学発スタートアップ	3,305	1.5倍*	5,074

*2023年度から2024年度への増加分の約57%は東京都以外で創業

国内資金調達額 2027年度の目標：10兆円規模

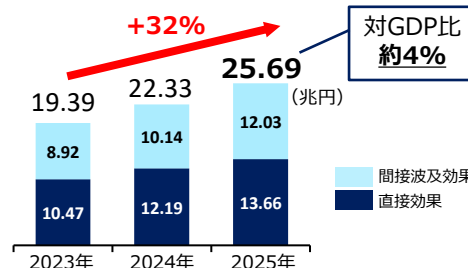
2021年：8,876億円 → 2025年：7,613億円（速報値）

海外主要国が2021年比で大きく減少する中、相対的に減少幅は小さい。



スタートアップによる創出GDPの推移

25.69兆円のGDPを創出し、日本の名目GDP対比では約4%



施策のパッケージ

国内外の資金・人材・技術がダイナミックに循環するスケールアップを加速するエコシステムを構築する

17の戦略分野をはじめ日本の強固な科学技術基盤を活かし技術革新や成長投資の先導的な担い手として強力に後押しする

柱① スタートアップのスケールアップ

(1) 内外からの成長資金供給の拡大

(※1 国内VC等に対して、公正価値評価の導入や、投資戦略・実績などの運用状況の開示を求める)

- グロースファイナンスの強化に向けて、DBJやJIC等からの資金供給を強化する。
- 機関投資家からのVCファンド含むオルタナティブ投資の拡大に向けて、GPIFや大学基金等による投資環境整備^{※1}の促進、分析体制の強化や「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事（VCRHs）」のフォローアップ及び見直しを行う。
- 東証グロース市場の新基準^{※2}の適用開始に向けた上場企業の成長サポート、独禁法による議決権保有制限の見直しなどの規制改革を進めるとともに、誰もが自分らしく挑戦できるエコシステムに向けて、ハラスメント窓口の設置や女性起業家のエンパワーメントなどの環境整備を進める。

(※2 上場維持基準を「上場10年経過後から、時価総額40億円以上」から「上場5年経過後から、時価総額100億円以上」に変更し2030年から適用開始：2025年12月改正)

(2) 出口の多様化

- M&A市場の活性化に向けて、「M&Aガイド」の策定やオープンイノベーション税制の更なる活用を促す。会計上の「のれんの非償却の導入及び償却費計上区分の変更」について検討プロセスが加速されるよう、フォローする。
- セカンダリー取引の活性化に向けて、特定投資家（プロ投資家）の要件緩和等を行う。

(3) 世界に伍するスタートアップエコシステムの形成とグローバルネットワークの強化

- 国内の有望なスタートアップの海外市場進出を推進すべく、JBICによる金融・ビジネス両面の支援や在外公館による支援を充実させるとともに、起業初期段階から海外展開を志向するスタートアップ（born global）育成に向けてJ-StarX事業を強化する。
- 政府系ファンドから海外VCファンドへのLP出資拡大や「Global Startup EXPO」の開催を通して、優れた海外VCからの投資拡大を図る。

柱② ディープテック・スタートアップの支援

(1) 政府・大企業による調達の強化

- 初期需要創出のため、SBIR制度を抜本強化し、本格調達につながるアンカーテナンシー型の試験導入をはじめ新たな枠組みを創設する。また、民間の調達ニーズにつながるため、既存の大規模技術実証支援についても見直し・拡充する。加えて、スタートアップが政府調達に参入しやすくするための契約指針等を策定する。
- 防衛分野のデュアルユース・スタートアップエコシステムの形成に向けて、部隊と企業が一体となってフィードバックサイクルを回し装備化につながる「アジャイル型調達」や、複数企業と同時に契約し競争させるディフェンステックSBIR制度の導入など「ファストパス調達」を推進する。
- 大企業とスタートアップの連携強化のための実証事業を促進する。

(2) 優れた技術の事業化

- 優れた技術シーズに基づく大学発スタートアップの創出に向けて、海外展開も見据えたディープテック・スタートアップの事業化支援や、事業化人材の確保、海外VCとの連携、資金供給強化を図る。
- AIや創薬、フュージョンエネルギーなど17の戦略分野に特化した支援を充実・実施する。

(3) 経営力の強化と伴走支援体制の充実

(※3 大学の外部から能動的にシーズ発掘を行う、起業支援・知財戦略・事業戦略等の専門家人材から構成される支援チーム)

- スタートアップと経営人材のマッチングを強化し、大企業からの人材の流動化を促進する。
- アカデミア等に対し、イグニッションチーム^{※3}による有望な技術の探索・発掘と事業化までの伴走支援を行う。
- 競争優位性を実現するビジネスモデルとそれに連動した知財戦略の構築を支援する。

柱③ 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

地域において創出されたスタートアップの成長および社会実装を促進し、地域における持続的な価値創出と産業基盤の転換を実現する地域エコシステムへと発展させる

(1) 次世代を担う起業家の育成

(※4 新規事業の立ち上げ等の際に、ターゲット顧客に対して、「仮説→インタビュー→仮説更新」を繰り返すプロセスのこと)

- アントプレナーシップ教育を一層充実させる。事業構想を持つ研究者・学生にカスタマーディスカバリー^{※4}を含む市場調査支援や起業経験者によるメンタリング等の支援の充実を図る。

(2) 地域におけるスタートアップの更なる創出に向けた支援

- 高専発スタートアップ支援の加速化、産官学金の連携による地域資源・資金を活用した新規事業の支援制度の拡充、必要な手続の集約による創業時の手続負担の軽減を行う。

(3) 社会課題解決を牽引するスタートアップの実証・調達

(※5 優れた製品・サービスを持つスタートアップ等との随意契約を例外的に可能とする制度)

- 全国各地で先端技術の社会実装を後押しするため、「4号随契」^{※5}に関する実態調査と優良事例の横展開をはじめ自治体によるスタートアップ調達の強化に向けた取組を行う。

(4) 地域における多様なプレイヤーの連携

- エコシステム拠点都市におけるハンズオン支援や、地域未来戦略との連携を強化する（産業クラスター計画における「重点支援企業」を国の各種施策においても優先採択）。